



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南波 秀憲
 (氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,057	△5.0	480	△10.5	495	△8.1	381	△1.0
28年3月期第3四半期	12,685	△2.1	537	18.1	538	18.2	385	65.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 674百万円 (49.8%) 28年3月期第3四半期 450百万円 (△26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.14	—
28年3月期第3四半期	14.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	36,501	14,553	39.9	539.47
28年3月期	36,054	13,959	38.7	517.46

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,553百万円 28年3月期 13,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,800	△4.2	420	△25.8	400	△25.5	290	△28.3

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	27,000,000 株	28年3月期	27,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	23,540 株	28年3月期	23,400 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	26,976,572 株	28年3月期3Q	26,976,600 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年4月1日から12月31日までの9ヶ月間(以下、当第3四半期)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調を維持しております。一方、アジア新興国や資源国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に加え、米国の新政権への移行による政策に関する不確実性等、今後の景気動向に注意が必要な状況となっております。

また、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港では、第2四半期に引き続き、コンテナ貨物の取扱数量は輸出入ともに前年同四半期比で減少しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門におきましては、一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量の減少に歯止めがかからず、低調な推移となりました。また、機械販売部門におきましても大型の建設機械販売案件に伸長がみられず、商品販売部門においても公共工事の減少によりセメント出荷量が伸び悩んだこと等から、低調な推移となりました。一方、ホテル事業部門におきましては、特に株式会社ホテル新潟において宿泊客数の増加や一般宴会単価の向上により前年同四半期比で好調に推移し、当第3四半期の業績に寄与しましたが、他部門の業績を補完するまでには至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期の売上高は120億5千7百万円(前年同四半期比5.0%の減収)、営業利益は4億8千万円(前年同四半期比10.5%の減益)、経常利益は4億9千5百万円(前年同四半期比8.1%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千1百万円(前年同四半期比1.0%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めておりますが、取扱数量は一部の貨物は増加したものの、全体的に一般貨物・コンテナ貨物ともに減少傾向が続いており、低調に推移いたしました。その結果、当社企業グループの港湾運送事業における船内取扱数量は420万1千トン(前年同四半期比3.3%の減少)に留まり、収支面においても当社の運輸本部及び運輸系子会社4社を合わせ、前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は73億3千4百万円(前年同四半期比3.7%の減収)、セグメント利益は1億2百万円(前年同四半期比44.1%の減益)となりました。

[不動産部門]

短期の土地賃貸契約の終了等により減収となった他、賃貸物件に係る修繕費等の管理費用が増加したこと等により、同部門の売上高は2億3千8百万円(前年同四半期比2.8%の減収)、セグメント利益は1億4千1百万円(前年同四半期比6.4%の減益)となりました。

[機械販売部門]

整備収入は大型の整備案件が増加したこと等により増収となったものの、販売収入では建設機械の大型販売案件が減少したこと等により大幅な減収となった結果、同部門の売上高は8億8千万円(前年同四半期比23.3%の減収)、セグメント損失は2千万円(前年同四半期は1千8百万円のセグメント損失)となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、婚礼宴会は低調に推移したものの、宿泊客数の増加やレストラン及び一般宴会が好調に推移したことに加え、経費面において光熱費が前期より低い水準で推移していること等により、前年同四半期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、宿泊客数の減少により前年同四半期比で減収となったものの、修繕費や光熱費の減少等により、増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は22億6千5百万円(前年同四半期比2.1%の増収)、セグメント利益は2億2千1百万円(前年同四半期比31.6%の増益)となりました。

[商品販売部門]

公共工事減少の影響により、セメント販売が低調に推移したこと等から、同部門の売上高は11億8千3百万円(前年同四半期比8.4%の減収)、セグメント利益は2千4百万円(前年同四半期比12.4%の減益)となりました。

[その他]

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は2億5千7百万円（前年同四半期比1.4%の増収）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比55.7%の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて4億4千7百万円増加し、365億1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2億5千1百万円、有形固定資産の減少1億6千9百万円、投資有価証券の時価評価等による増加4億2百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1億4千6百万円減少し、219億4千8百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少2億2千7百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて5億9千3百万円増加し、145億5千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加3億円、その他有価証券評価差額金の増加2億9千2百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想につきましては、平成28年11月9日の「平成29年3月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記の予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の条件に基づいたものであり、実際の業績は今回の業績予想の修正を異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,493	852,212
受取手形及び営業未収入金	3,314,639	3,299,095
たな卸資産	93,558	80,110
繰延税金資産	190,651	140,937
その他	124,945	143,528
貸倒引当金	△8,180	△7,195
流動資産合計	4,316,107	4,508,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,966,110	22,027,431
減価償却累計額	△15,301,253	△15,621,580
建物及び構築物(純額)	6,664,856	6,405,850
機械装置及び運搬具	2,442,461	2,426,230
減価償却累計額	△2,025,578	△2,027,096
機械装置及び運搬具(純額)	416,883	399,133
土地	21,415,116	21,415,116
リース資産	498,466	627,694
減価償却累計額	△194,730	△229,937
リース資産(純額)	303,736	397,756
建設仮勘定	8,424	20,520
その他	1,156,759	1,179,847
減価償却累計額	△1,026,282	△1,048,244
その他(純額)	130,477	131,603
有形固定資産合計	28,939,493	28,769,980
無形固定資産		
リース資産	5,501	21,038
その他	8,882	8,973
無形固定資産合計	14,383	30,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,298	2,905,304
繰延税金資産	61,341	60,922
その他	415,551	420,917
貸倒引当金	△199,946	△197,460
投資その他の資産合計	2,780,244	3,189,683
固定資産合計	31,734,121	31,989,677
繰延資産		
社債発行費	4,373	3,280
繰延資産合計	4,373	3,280
資産合計	36,054,603	36,501,647

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,886,194	1,933,502
短期借入金	3,180,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,986,597	3,057,319
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,306	116,997
未払法人税等	74,264	50,365
賞与引当金	314,786	154,227
その他	778,426	708,979
流動負債合計	9,414,574	8,871,392
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	4,882,596	5,114,357
リース債務	230,445	309,606
繰延税金負債	1,065,945	1,166,441
再評価に係る繰延税金負債	4,925,157	4,925,157
役員退職慰労引当金	28,572	—
退職給付に係る負債	1,024,463	1,128,773
資産除去債務	97,241	98,817
その他	176,270	184,053
固定負債合計	12,680,692	13,077,207
負債合計	22,095,266	21,948,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,174,321	2,474,856
自己株式	△6,915	△6,940
株主資本合計	4,926,646	5,227,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,374	718,856
土地再評価差額金	8,903,581	8,903,581
退職給付に係る調整累計額	△297,266	△296,547
その他の包括利益累計額合計	9,032,689	9,325,890
純資産合計	13,959,336	14,553,047
負債純資産合計	36,054,603	36,501,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,835,612	6,578,833
港湾営業収入	135,608	132,320
不動産売上高	226,517	219,670
機械営業収入	1,115,408	832,547
ホテル営業収入	2,213,099	2,259,566
商品売上高	1,268,491	1,160,585
その他の事業収入	890,837	873,763
売上高合計	12,685,575	12,057,287
売上原価		
運輸作業費	6,288,186	6,093,261
港湾営業費	112,635	106,163
不動産売上原価	81,620	82,259
機械営業費	1,063,096	786,347
ホテル営業費	1,799,913	1,782,055
商品売上原価	1,229,469	1,128,085
その他の事業費用	562,438	584,161
売上原価合計	11,137,360	10,562,332
売上総利益	1,548,214	1,494,955
販売費及び一般管理費	1,010,721	1,013,971
営業利益	537,493	480,983
営業外収益		
受取利息	2,811	10
受取配当金	68,499	56,524
貸倒引当金戻入額	—	3,149
保険解約返戻金	9,192	—
雑収入	15,729	33,334
営業外収益合計	96,233	93,018
営業外費用		
支払利息	91,862	75,504
雑支出	2,957	3,029
営業外費用合計	94,819	78,534
経常利益	538,907	495,468
特別利益		
固定資産売却益	5,874	18,368
その他	—	0
特別利益合計	5,874	18,368
特別損失		
固定資産処分損	23,866	6,116
投資有価証券評価損	—	2,965
ゴルフ会員権売却損	286	—
特別損失合計	24,152	9,082
税金等調整前四半期純利益	520,629	504,753
法人税、住民税及び事業税	58,060	67,228
過年度法人税等	—	16,340
法人税等調整額	77,209	39,719
法人税等合計	135,270	123,288
四半期純利益	385,359	381,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,359	381,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	385,359	381,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,109	292,481
退職給付に係る調整額	8,776	719
その他の包括利益合計	64,885	293,201
四半期包括利益	450,245	674,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,245	674,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,608,461	226,517	1,115,408	2,213,099	1,268,491	12,431,978	253,596	12,685,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,416	18,498	32,131	6,119	23,728	86,894	831	87,726
計	7,614,878	245,016	1,147,539	2,219,219	1,292,220	12,518,873	254,428	12,773,301
セグメント利益又は損失(△)	183,370	151,038	△18,416	168,086	28,179	512,259	23,344	535,604

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,259
「その他」の区分の利益	23,344
セグメント間取引消去	756
その他の調整額	1,132
四半期連結損益計算書の営業利益	537,493

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,327,373	219,670	832,547	2,259,566	1,160,585	11,799,743	257,544	12,057,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,029	18,498	48,162	5,751	23,326	102,768	349	103,117
計	7,334,403	238,169	880,710	2,265,317	1,183,911	11,902,511	257,893	12,160,405
セグメント利益又は損失(△)	102,563	141,324	△20,419	221,269	24,690	469,428	10,350	479,778

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,428
「その他」の区分の利益	10,350
セグメント間取引消去	831
その他の調整額	373
四半期連結損益計算書の営業利益	480,983

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。